

豪雨災害 日本共産党の立党の精神發揮し 被災者支援を最優先に

中国ブロック交流ニュース

発行／日本共産党国会議員団中国ブロック事務所
〒703-8288 岡山市中区赤坂本町 1-31 2018/8/6 NO. 16
TEL086-273-7747 FAX086-272-7108 Email jcp-chu@mx36.tiki.ne.jp

国会論戦と地方議会での論戦が一体となって 宅地内の土砂 公費で撤去 進む



8月3日の参議院災害特別委員会での仁比聡平参議院議員とともに、各地の地方議員も議会での論戦で被災者支援の前進を勝ち取っています。

辻恒雄広島県議は3日の県議会生活福祉保健委員会で、豪雨災害で宅地内で流入した土砂の撤去を全額公費負担で行うよう求めました。

辻議員の質問に対して県当局は「国交省と環境省の二つの制度があり、両方あわせても対応可能」と答弁し、「市町村にも伝えている」としました。8月に入って、

各地方議会も開催されます。住民の声を届け、制度の拡充へ頑張りましょう。

65%の被災者が「生活再建見通せず」…生活と生業の支援に全力を

右の写真は、3日の農業調査の写真ですが、ピオーネ栽培していたハウスの跡です。真備特産のピオーネの復活の目途は全く立っていません。

災害からちょうど一か月が経過しました。各マスコミの被災者調査では、岡山では75.6%の被災者が、広島では64.7%の被災者が「生活再建の見通しがたっていない」と答えています。

そして、46%の方が「補助金や見舞金」などの経済面での公的支援の充実を求めています。

いまこそ、被災者の声に寄り添い被災者支援の制度を動かす日本共産党の出番です。



中小企業・小規模事業者への支援 始まる

国の「平成30年7月豪雨被災者生活再建支援チーム」が8月2日に発表されました。そこで示された中小企業・小規模事業者への「グループ補助、持続化補助金」などは日本共産党も強く求めていたものです。現場で関係者とよく協議し、制度の活用を進めましょう。